

2007.10.15 / Vol.19

1880年代教育史研究会 ニュースレター

第19号

目次

[連載]

神辺 靖光 「学区の思想 (17)」…………… 2

[史料・論文紹介]

谷本 宗生 「佐々友房濟々巒校長の演説」…………… 3

[研究活動]

鄭 賢珠 「大正・昭和前期における文部省機構 (1)」…………… 4

田中 智子 「三高前身校の移転候補地」…………… 6

富岡 勝 「濟々巒と高等中学校 (1)」…………… 7

[研究会便り]

◆大会概要

谷本 宗生 「熊本大会 (9月3～4日)の概要」…………… 9

◆個人報告概要

佐喜本 愛 「九州学院にみる地方の「大学」構想」…………… 11

田中 智子 「官立学校誘致問題の生成と変容
—1880年代から1890年代へ—」…………… 11

[お知らせ]…………… 12

[連載]

学区の思想 (17)

神 辺 靖 光

(承前) 大学区ごとに置くはずの督学局は置かれずじまいになってしまった。学区内教育を監督するという大学区の第一義は発足早々に失われたのである。中学区や小学区はどうか。「学制」に学区内教育事務所の規定はない。しかし中学区内教育推進の実動部隊である学区取締は各中学区で活動した。その拠点があったのか。全国的に知ることはできないが、例えば筑摩県では管内4中学区の第一番小学に学区取締の詰所が置かれていた。第一次長野県でも4中学区の一つの小学校が本部学校となり、そこに学区取締が詰めた。熊谷県は6中学区内にそれぞれ本部学校を置いた。秋田県の小学首部学校、鹿児島県の本学校等、各府県は本部学校をつくってそこを教員講習や教則の研究、管内各小学校の指導監督の拠点にしたのである。

1873年、京都上京区の下立売新町にできた小学校取締所の図をみると中央に二階建の学務局があり、周囲に師範学校や外国語の学校が配置されている(「京一中洛北高校百年史」)。また浜松県第十一番中学区浜松小学は中央の学区取締事務所をはさんで左右に師範学校附属小学校をたてた(「明治8年督学局年報」)。これらが中学区本部の建ち姿である。なおこの時期の文献に中学校が存在しないにもかかわらず中学の名が散見されるが、これは中学区本部を意味するのである。

小学区に学校監督の事務所が置かれたかどうかは定かではない。しかし小学区限りの学校世話役は各地にあった。世話役はその土地の有力者であったから世話役の邸宅の一部が小学区事務所になったと思われる。と言うのは当時、戸長役場もあまりなかった。戸長の邸宅の一部が役場になったのである。これを扱所(あつかいじょ)と言った。初期の郵便局も有力者の邸宅の一部を借りたので郵便扱所と言われた。これからみると小学区の学校世話役の事務所を新築するはずはなく、学校世話役扱所ですませたことだろう。

こうして中学区・小学区にはまがりなりにも学校監督事務所ができたが、最大広域の大学区には本来あるべき教育行政監督庁たる督学局がなかったのである。

これに代って地方教育行政機関として成長してきたのが府県の学務課であった。廃藩置県直後の「県治条例」では県庁は庶務、聴訟、租税、出納の4課で学校事務は庶務課が担当した。だが、小学校の開設、就学督促が喫緊になったので府県は庶務課の中に学校掛もしくは学務掛を置いて対応した。これが75年に学務課に昇格独立し(一時期第五課と称した)、地方の教育行政局として盛大な力を持ち後世に続くのである。

かように大学区は行政力のない死に体であった。次回に述べるように財源も持

たなかったから何もできない無用の長物であった。しかし府県をいくつかまとめて区画した大学区は利用価値があった。それが76年から始まる大学区会議である。

当時、府県の学務課員は新しい学校教育の推進に熱心であった。そして概ね有能であった。彼らは新しい学校の教則、教科書、教授法等について貪欲に追求しはじめた。文部省や官立師範学校に問い合わせたり、近隣諸県と情報を交換したりした。それが昂じて大学区会議になっ

た。大学区会議では小学校教育を推進し成り立たせるあらゆる具体的小事項が議題になっている。

大学区はこれまで述べてきたように交通の便を考慮したものである。芋づるのような日本列島の東北端と西南端を結ぶのは容易でない。交通の便を考慮した大学区は集まり易いし、気候風土、政治経済の伝統、社会性にもある種の一体感を持ち易い。区画だけの死に体に活力ある府県学務課が息を吹き込んだのが大学区会議であった。

[史料紹介]

佐々友房濟々巒校長の演説

谷本 宗生

1888(明治21)年10月の第五高等中学校入学式に際して、次のような佐々友房濟々巒校長の演説がある。実際には、式の時間の都合上割愛されたということで、学校のほうで印刷配布したとされるものである。以下、ポイントと思われる箇所を引用する。

「…予ハ当時濟々巒ニ従事スル者ニシテ同校ト当校トハ密接ノ関係ヲ有セリ且ツ予ト野村校長トハ別段懇親ノ間柄ナレバ公私共ニ旁以テ今後両校ノ交誼ノ益々親密ナラン事ハ予ノ甚ダ希望ス…天下ノ学生争テ東京ニ遊学スルノ有様トナレリ此時勢上已ムヲ得ザルモノアリト雖モ為ニ前途有望ノ青年子弟ヲシテ彼ノ柔惰浮薄ナル都会風ニ化セシメ或ハ身体ヲ柔弱ナラシメ一生業務ヲ執ル能ハザラシメ或ハ道徳品行ヲ修メズ為メニ一身ヲ誤マリ

一家ヲ亡ボスモノアリ其弊一ニシテ足ラザルナリ当文部大臣深ク此ニ憂慮セラル、所アリ往年其局ニ当ラレシ以来教育上万端ノ弊害ヲ矯正シ教育世界ニ新天地ヲ開クノ觀アルニ至レリ即チ各地ニ高等中学ヲ設立セラレシ如キハ蓋シ大臣ノ深キ考アルコトニテ向後同校ノ發達ト共ニ数年ヲ出デズシテ学問上都鄙ノ別ナキニ至ハ甚明白ニシテ遂ニハ全国ニ五大学ノ設ケアルヲ見ルヤ亦遠キニアラザルベシ…」(『五高五十年史』1939年、92～93頁)。

演説のなかにもあるとおり、佐々濟々巒校長と第五高等中学校との関係、五大学構想など、たいへん興味深いところである。地元の人材養成・輩出機能から考えると、東京に向けて優秀な青年を送り出す試みと、多額な費用を要する高等中学校を地元設立することとは、演説の

とおり整合性はついたものといえるのであろうか。高等中学校を専門教育機関として位置づけて、地元で必要とされる人材（ローカル・エリート）を養成するという前提条件しだいなのではないか。

また今回の熊本大会に参加した折り、駅ビルのなかにある地元書店で、岩本税・島津義昭・水野公寿・柳田快明『新トピックスで読む 熊本の歴史』（2007年、弦書房）という文献を購入した。同書のなかで、「第二次大戦後には熊本県教育史は編纂されていない」（252頁）としながらも、1880年代の熊本の中等教育について、「熊本教育の源流は佐々友房の

濟々鬘にあ」（252頁）るという状況を指摘している。

「同校〔県立熊本中学校〕は明治二一年三月末限りで廃校されることになった。それで、熊本県には県立中学校は存在しないこととなった。私立濟々鬘が唯一の中学校であり、県費補助をうけ県立学校同様のあつかいをうけていた」（219頁）。

なぜ県立の熊本中学校は廃止されたのか、第五高等中学校との関連性はあるのかどうか。私立の濟々鬘が、実際に第五高等中学校とどのように関係・接続していたのかどうかなど、熊本教育史の実態解明が重要であると感じられた。

◇研究活動

大正・昭和前期における文部省機構（1）

鄭 賢 珠

中央の教育行政機関である文部省の役割や重点事業の変化を全般的に把握する方法はないだろうか。筆者が文部省高等官人事という人的構成の変遷を軸に検討を行っているのは、この一つの疑問を解くための試みである。いままで明治期を中心にして分析を行ってきたが、その検討対象になる時期を大正以降に広げ、文部省の拡大あるいは縮小の時期、その背景、内容を分析しはじめている。本論はその作業の紹介である。

最初に着眼したのは、局の変遷によって文部省変貌の画期を確認することである。その主な変化は次の通りである。

時期	主な変化の内容
----	---------

	設置 ※再設置は（再）	廃止
大正 2.6.13	宗教局	図書局、実業学務局
大正 8.4.24	実業学務局（再）	
大正 9.4.28	図書局（再）	
昭和 4.7.1	教育調査部、学生部、社会教育局	
昭和 9.6.1	思想局	学生部
昭和 12.7.19	教学局	思想局
昭和 16.1.8	体育局	
昭和 17.11.1	教化局、科学局、教学局、国民教育局、専門教育局、総務局	教育調査部、宗教局、社会教育局、教学局、実業学務局、普通学務局、

		専門学務局
昭 18.10.31		図書局、教化局
昭和 20.7.11	学徒動員局	総務局、体育局
昭和 20.9.5	体育局（再） 科学教育局	科学局、学徒動員局
昭和 20.10.13	教科書局、社会教育局、学校教育局	教学局、国民教育局、専門教育局

局の設置という側面からみると、大正期においては宗教局のような目新しい局も登場するが、大正8年～9年に図書局と実業学務局を再設置したことが目立つ。この二局が担当する業務はなかったときは大臣官房や普通学務局の事務として管轄されていたが、明治期にも改廃を繰り返しており、この時期の再設置は、従前の行政事務の拡充ということであろう。

一方、昭和初期から20年までは、思想局、教化局、学徒動員局などの設置から窺えるように時代の変化を反映し、教育行政が新たな領域に重点事業を拡大したことがわかる。

紙面の制約から大正期の変化に少しだけ説明を加えると、大正9年（1920）年以前は専任文部省高等官数が30人台だったのが、この年に59人になり、それ以降はしばらく50～60人台を維持する。これは局以外の組織構成の変化をうかがわせるものである。実際に、1919年には事務官（専任事務官5人、奏任、「上官ノ命ヲ承ケ学芸、通俗教育又ハ実業教育ニ関スル事務ヲ掌ル」）が設置され、督学官の職務も以前は、専門学務局または普通学務局に属し、その事務と学事の視察監督を行っていたが、学事の視察監督のみを行

うことになった。そして、専任書記官に関する定員規定も2人から7人へと増える。技師の役割にも古社寺保存が加わる。なお、同年7月には勅令323号文部省に臨時職員設置が定められる。1920年には、技師（9→18）督学官（3→7）などが増員される。この2年間、文部省の専任高等官としてあらたに加わる顔ぶれをみると、技師16人、督学官5人、宗教局技師1人、図書監修官5人、書記官4人、事務官5人、大臣、次官、秘書官、図書局局长それぞれ1人である。ちなみに70人台に増えるのは1929年以降、90人台以上になるのは1938年以降である。

当時の文部大臣である中橋徳五郎（大正7年9月29日～大正11年6月12日）の自叙伝には、このような教育行政機関の変貌を機関の整備を次のように整理している。文部省定員の増加、実業学務局の新設、図書局の設置、学校衛生行政機関の拡張、社会教育機関の充実を業績としてあげている（『中橋徳五郎下巻』1944昭和19年、317～319頁）。

確かに、1920年前後に文部省という組織が大きくなっていく。明治後期から文部省の局長、次官への昇進ルートは事務系高等官に単線化される傾向が見られていたが、この時期になるとさらに文部省のなかの専門職と事務職との意識的な区別がなされていくのであろうか。この点を次の段階の課題として検討したい。

◇研究活動

三高前身校の移転候補地

田中 智子

第三高等中学校設置以前、前身である大学分校時代において、校地狭隘を理由に移転地が模索されていたことは以前から知られている。私もかつての論考で、その経緯について言及したが、最近、関西一円の高等教育史という視点から、この問題を捉え返すことになった。まず確認しておく、大学分校発足後の敷地検分結果をまとめた「検地功程記」（1885年11月）で候補地に挙がっていたのは、兵庫県原田村、兵庫県生田川旧河床、兵庫県西の宮北方上ヶ原、大阪府信太山南小野新田、京都府伏見兵營跡、大阪府阿倍野、の六ヶ所であった。それぞれに興味深い検討対象であるが、今回は、このうち折田彦市校長がもっとも推していた兵庫県原田村について記したい。

一言で言ってしまえば、ここは約四年後、関西学院が設置された場所（少なくともその近辺）ではないかということである。『関西学院百年史』資料編Ⅰ（1994）に収録された吉岡美国名誉院長の回想録（「四十余年の昔と私の学院追想」）には、次のように記された箇所がある。

「明治二十一年十月の初め菟原郡都賀野村の内原田村（現今の神戸市西灘区原田）に二三万坪の纏まった売りものがあることを、神戸多聞教会の会員〔中略〕が通告して呉れられた。〔中略〕此処は元来摩耶山の直下で多数の村民の私有に属する多数の筆数の米田、菜畑を兵庫の酒

造家が値売りを目的に一纏めにして所有してゐたものであつた」

売主の酒造家とは、小野権四郎であったようだ（『関西学院百年史』通史編Ⅰ 1997）。地価のつり上げも図られたが、原田村戸長小川忠二郎らの斡旋努力により、同1888年11月に売買契約が完了した。

このあたりは後ろに摩耶山を控え、前には海を臨む風光明媚な場所ではあったが、神戸の中心街や駅からは大分離れた不便な森林地帯であった。大学分校折田校長の調査は1885年10月20日頃から始まっており、原田村及び隣接の筒井村・葺合村の調査を、菟原郡長田中稔助に依頼している。また、翌1886年11月3日には戸長らが学校に出頭し、移転に対する村民の喜びを述べ、移転となれば、諸物品運搬のために村中より若干名の人夫を無賃で差し出すと申し出ている。これらから、1885年から翌年にかけての時点では、村民の私有地であったと推察できる。実際には、直後の1886年11月末、第三高等中学校の京都設置が決定し、兵庫県への移転は実現しなかったわけだが、その後二年間のうちに、学校建設地として原田村の有用性が認識されつつある状況を察知した実業家小野が買収に動き、その後関西学院が取得、学校創業に至ったというストーリーを描くことができる。ただし実証はこれからであるが。

関西学院は1929年、大学昇格構想との

関係から、阪急電鉄の強力な援助の下、現在地の西宮上ヶ原（これまた冒頭に述べた三高前身校移転候補地六ヶ所のなかに、すでに挙げられている）に移転する。しかしそれまでの約40年間は、「原田の森」一現神戸市立王子動物園一が関学のキャンパスであった。今も近辺には多くの高等教育機関が存在しているが、この一帯での学校建設計画に先鞭をつけたのが三高前身校であったということは、知られてもよいことであろう。

校地の選定や取得にあたっては、学校そのものに加え、文部行政・府県行政・住民・地元名望家などの構想・思惑がからみ合う。例えば第三高等中学校が移転された京都のケースでは、京都府は仁和

寺周辺、府庁周辺、吉田村の三箇所を候補としていたが、このうち文相の視察により決定をみた吉田村は、そもそも府が師範学校の移転地に予定していた場所であった。同じ1880年代後半から末にかけての話であるが、こうした京都での府主導のあり方に比すと、神戸の場合には、財界人や郡長・戸長などが重要な役割を果たしており、検討に値する問題である。

以上は、三高史と関学史とをつき合わせることはじめてイメージできた話である。ひとつの学校の歴史をみても限界があり、広い視野（広い平面）で高等教育史を捉えていく必要を痛感している。

◇研究活動

濟々鬘と高等中学校（1）

富岡 勝

（9月の熊本大学は急な事情ができて欠席してしまい、本当に失礼しました。そのとき報告しようと思っていた内容をまとめてみます）

第五高等中学校の史料を使って解明する必要のある課題の一つに、次のような理由で濟々鬘と高等中学校との関係があると筆者は考える。

その第一の理由は、検討課題は、濟々鬘が熊本県立の熊本中学校に代わる存在となったことである。考えてみれば、高等中学校ができた際、その府県の公立中学校が廃止され、高等中学校へ連絡する役割は、その府県では私立中学校が果た

していたというケースは、第5学区同様、第学三区、第学二区などもある。濟々鬘の場合、これらの学区とどのような共通点や相違点があるのか。また東京府立尋常中学校との連絡が図られた第一学区と比較してどうか、という点を検討する必要があるだろう。

第二の理由は、濟々鬘が高等中学校の教育に何らかの影響を与えた可能性があるからである。その検討が必要であるからである。後述するように、森有礼は1887年の熊本視察で濟々鬘の教育を高く評価して、第一高等中学校に濟々鬘関連の人物を校長などに送り込んでいる。実際、教育面

での影響は実際どうであったのだろうか。たとえば、徳育の強調などで済々黌と第一高等中学校との間に共通点が見られるかどうか、また、第五高等中学校との関係はどうか、史料を用いた検討が求められるだろう。

問題意識について性急に述べてしまったが、『済々黌百年史』（1982年）などを手がかりにして済々黌に関して私が注目した基本的な事実経過を紹介しておきたい。

まず、1879年に済々黌の母胎である同心学舎が佐々友房らによって設立されている。

同年、熊本県立熊本中学校が再興されている。同心学舎は、1882年に私立済々黌に改組され、同時に三綱領を制定するなど、教育方針を明確にしていったようである。三綱領の内容は、次のようなものであった。

- 一 倫理ヲ正シ、大義ヲ明ニス
- 一 廉恥ヲ重ジ、元気ヲ振フ
- 一 知識ヲ磨キ、文明ヲ進ム

済々黌では、毎日の鍛錬を重視され、毎月の長距離遠足や、夏冬の水泳、兎狩などが行われたようである。

1883年5月には、前年に視察した参事員議官渡辺昇の復命書がきっかけで済々黌に恩賜金が与えられている。

そして1887年1月、文相森有礼が九州巡視で熊本へ来た際、佐々友房黌長が森を訪問して会談をおこない、翌日の視察で森は済々黌を高く評価し、視察直後の全国知事会議席上で絶賛したという。次

のような内容の森の評価が伝えられている。

簡易素朴、質実剛健な教育に接し、はじめて学校らしい学校を見た。およそ学校なるものはこんなでなければいけない、知育方面ではすすんでいなくても、この学校の目的は教育の第一義を持っている。すなわち学校の模範となるべきであるとともに、恩賜にふさわしい学校である（『済々黌百年史』1982年、6頁）

『済々黌百年史』のよれば、この森の評価が五高を熊本に設置することになった決定打だったという（6頁）。ただし、これを鵜呑みにすることはできず、実証的な検討が必要であろう。

このように済々黌を評価した森は、第一高等中学校に佐々黌長と済々黌に縁故関係の古い次のような熊本人士を採用した。1887年6月には第二代校長に古莊嘉門（済々黌創立当時の副黌長。熊本藩藩儒の木下犀潭の弟子）を選び、1888年8月、教頭に木下広次（木下犀潭の次男。1889年5月より校長）を、幹事に高橋長秋（同心学舎の生長や幹事）、舎監に守田（同心学舎の寮監）といった具合である。

1887年3月、細川家より済々黌に3万円の寄付がなされた。これは、森が長岡子爵、元田、井上毅らに相談した結果だという。このあたりの人的結びつきも気になる。

1887年6月、済々黌内文学社から『大東文教雑誌』発行されている。この文学社がどのような組織で、雑誌がどのような内容であったのかは、また調べてみた

い。

1887年10月には、済々黌のカリキュラムを尋常中学校の課程に改め官公立同等の認可を受け、徴兵猶予学校に認定された。これには、第一高等中学校校長から第五高等中学校校長に転じた野村彦四郎からの指導があったという。

1887年12月には、県立熊本中学校の予算が全額削除され、翌年3月に廃校されている。県立熊本中学校にかわり、済々黌が中学校として重視されようになっていく一連の動きがあったようである。1888年3月には、済々黌のカリキュラムが改定されている（修業年限5年，第一外国語に英語，第二外国語に独語）。

課外活動では、1888年6月山崎練兵場で数万の観衆を集め大運動会とともに集合撃剣を実施している。佐々黌長以下職員生徒251名が7泊8日の長崎行軍を実施し、軍艦見学などを行っている。

1890年10月、第五高等中学校が落成している。済々黌との連絡関係が気になるところである。

1891年10月には、済々黌，春雨堂，熊本法律学校，熊本文学館が合わさって九

州学院が成立している。

1894年4月には、九州学院より分離するとともに、県費の補助を受けて県立学校同様に管理される熊本県尋常中学済々黌となった。

1900年4月 済々黌が二分（第一済々黌：熊本県中学済々黌，第二済々黌：熊本県熊本中学校）され、県立移管となっている。

1901年には、奨学部と運動部が設置されている。全校的な運動組織がこれ以前に存在したかどうかとも要検討である。

1902年11月、県下中等学校野球大会が開催され、済々黌も参加している。

1903年11月 五高が九州の四チーム（済々黌，熊師，佐賀中，柳川中）を集めて野球リーグ戦を挙行している。この年、校友会雑誌『多士』が創刊されている。

1904年 五高，師範，済々黌，熊中の各校長が協議し，熊本学生講武会を発足。

実際に五高や済々黌関係の史料を調査しながら、先に述べた問題解決に取り組んでみたいと考えている。

[研究会便り]

熊本大会（9月3～4日）の概要

谷本 宗生

定例の研究会が、9月3日（月曜日）、4日（火曜日）と2日間、熊本で開催された。参加者は、荒井・巖・小宮山・田中・谷本・佐喜本の6会員（初日着席の左回り順）で、日程の都合などにより、残念

ながら神辺・福井・鄭・富岡の4会員は欠席であった。

初日3日の午後から、熊本市国際交流会館（花畑町）の3階研修室で夕方まで研究報告会を行った。秋の科研費申請に

向けての打ち合わせも、その席上検討された。共同研究の申請代表者は小宮山会員から荒井会員に変更すること、研究協力者には新に関連分野の研究者を数名加えることを検討することなどが話し合われた。

研究報告会は、荒井・小宮山両会員から自身の近況報告がなされた後、谷本・佐喜本・田中会員から報告が行われた。谷本報告では、『五高五十年史』（1939年）を読んだ研究上のポイントが指摘された。なぜ、熊本に高等中学校（本科）が設置されることになったのか、地元地域による誘致の様相（設置過程）が不明である点、高等中学校の設置に対する九州各県の動き、対応が不透明である点など。佐喜本報告は、1890年代の九州学院の発展と挫折を通して、地元教育関係者らの高等教育への思いを究明しようとする内容であった。津田静一や木村弦雄ら地元教育関係者の動き、政治結社紫溟会の関与など、考察対象とされた。田中報告は、8月に筑波大で開催された日本教育史サマー・セミナーでの報告に基づいて、1880年代から90年代の京都を中心とした官立の高等教育機関の誘致問題を分析したものであった。80年代の高等中学校制度は、府県側にとっては地域社会の中等・専門教育の救済策と映ったのではないかと、90年代に入ってから地元行政に加え、名望家や商工会などが積極的に介在し、地

域側の能動性＝誘致運動が顕示されたのではないかと、官・公・私教育エネルギーの関係性の模索が試行錯誤された過程ではなかったかなど、端的に問題提示された。

初日夜の懇親会は、佐喜本幹事の尽力によって、市内の和食料理店で2時間ほど歓談しながら郷土料理に舌鼓を打った。一部の会員らは、有志による二次会を翌朝1時頃まで別店で決行したとのこと。

2日目は、朝から熊本大学五高記念館で史料調査を行った。伊藤館長（工学部）ら記念館側のスタッフによれば、この秋10月には五高開校120周年の記念式典が予定されており、その準備に追われているとのことであった（熊本大学五高記念館『龍南』第3号、2007年6月、参照）。休館日（火曜日）にもかかわらず、記念館スタッフの厚意もあって、『高等学校長会議決議』、『協議会関係書類』など、記念館所蔵史料の中から関係史料の簿冊群を昼食を挟み夕方まで、巖・小宮山会員をリーダーとして撮影を只管に行った。撮影終了後、市内繁華街で有志による夕食会（ご苦労様会）を2時間ほど行い、熊本大会は夜7時には散会した。

次回の研究会は、2008年の2～3月頃に東京で開催予定。荒井代表が神辺顧問の体調などを考慮しながら、大東文化会館（板橋区）または神辺邸（高円寺）で行うとしている。

◇個人報告

九州学院にみる地方の「大学」構想

佐喜本 愛

今回は1880～90年代の熊本における高等教育機関の一例として九州学院〔1891年に熊本の4つの私立学校、すなわち熊本法律学校、春雨巒、熊本文学館、済々巒が合併して普通科、専門科（文学部、医学部、法学部）と整備され、職員数60人、生徒数およそ1000人という規模で運営された私立学校〕の報告を行った。

周知のように1886年の諸学校令以降、学校制度の確立が進むこととなったが、熊本の場合、中学校令に逆行する特異な動きをみせていた。このような動きは、先行研究が示すように1880年代以降の熊本の教育界、特に中等教育の進展が、紫溟会（1881年設立）という政治結社に支配されてきたことに起因している。しかし、その一方で、熊本では県知事らを中心とした高等中学校の誘致・設置など、文部省が掲げる教育政策が確実に浸透し、実施されていたことも事実であった。1880～90年代の熊本の教育界は、諸学校令以後の教育政策の本格的実施と熊本のもつ教育の特色、すなわち党派色の強い教育とが混在し、次第に収斂していく過渡期にあったといえる。九州学院創設には、紫溟会が関与し、当初上記のような規模で運営されるが、発足の6年後には廃校となる。この短命に終わった私立学校の顛末をみることによって1880年代の地方の教育の在り方に迫った。

本報告での内容は、九州学院成立の歴

史的意義を解明するために、紫溟会の幹事であり、熊本文学館を設立した津田静一の「高等教育」構想に注目した。津田の指向した「高等教育」の全体像を明らかにすることで九州学院の構想の一端を描き出し、同学院が廃校に追い込まれる過程を通して九州学院設立の意義と限界を指摘した。

九州学院という教育機関のキーマンは津田静一という人物だった。九州学院はまさに自らの教育論を発展させるチャンスであった。彼は欧米列強の圧力という危機に対して、その状況を打破するために「漢東」の両方の知識、情報を獲得し、自ら国外にて活躍できる人材の育成を目指して設立した文学館の延長上に一大教育機関「九州大学」を構想していた。

しかし、この九州学院創設は津田の理想とは別次元でなされたのもまた事実であった。合併した私立学校はそれぞれ有機的な関連を持ちえず、党派争い対策と一府県一尋常中学校という中央の教育政策の受け皿として成立したと考えるべきであろう。津田が教育の対象とし、期待をかけた青年たちの中には、津田の教育観を受け、中国語などの語学を学び津田と共に台湾へ向かった者がいる一方で、その多くが県立中学校を強く望み、そこから第五高等中学校へ進学するというルートの方を受け入れたのであった。

1894年に熊本では帝国大学、高等商業学

校、第五高等中学校、東京工業学校への進学者を対象に学資を支給する「熊本県育英会」が発足していた。報告では九州学院関係者の多くがその発起人であったことに着目し、九州学院衰退の原因の一つとして指摘した。官立学校への進学希望者への資金提供体制の確立は、九州学院の存在を自ら危うくさせることを指すと考えられるからである。アジアの危機を訴え、その現状を打破する人材を独自に養成するための彼の「大学」構想、つまり、熊本という一地方独自の教育観は、教育政策が青年の進路決定に浸透しはじめてきた1890年代において限界をはらんでいた。

フロアからは以下3点の指摘をいただいた。1点目は津田静一の思想は面白いが、4つの私立学校合併策には木村弦雄(済々黷校長)が鍵を握っているのではないかという点、2点目は九州学院と元藩主細川との関係はどうかという点、3点目は資金源としての熊本育英会の規模である。いずれも、政策に収斂されていくプロセスを押さえる意味で重要な点であると思う。ありがたく受け止め、今後深めていきたい。

◇個人報告

官立学校誘致問題の生成と変容—1880年代から1890年代へ—

田中 智子

内容についての詳細は、『日本教育史往来』No.168、169の拙稿をご覧ください。

[お知らせ]

次回研究会は、「谷本会員からの熊本の大会まとめにあるように、次回の研究会は、**2008年の2～3月頃**に、荒井代表の世話役で東京開催の予定です。」(富岡)

ニューズレター20号の締切日は、**2008年1月13日(日曜日)**です。よろしくお願いたします。(鄭)

「1880年代教育史研究会」ニューズレター 第19号 2007年10月15日発行
<研究会連絡先> 谷本宗生 「1880年代教育史研究会」事務局 〒113-8654 東京都文京区本郷7-3-1 東京大学大学史史料室気付 <HP> http://home.hiroshima-u.ac.jp/komiyama/1880/
<原稿送付先> E-mail: hyunjung4@hotmail.com 鄭 賢珠 〒606-8203 京都市左京区田中関田町2-26 田中関田団地1-205